2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標：当該地域においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られる。 → 以下「(3) 達成された成果」にある通り、防災教育システムの整備と地域住民の意識向上や、予算措置とその有効活用を含めた防災担当セクターの能力向上に大きな成果が見られており、事業対象地においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られたと言える。
(2) 事業内容	<u>A. 防災教育システムの整備と地域住民の意識向上支援活動(教育現場・世帯)</u> → 予定通り、課外授業での DRR 教育実施支援、学生フォーラムの活動支援、防災映画上映や村芝居上演による啓発活動、防災デーイベントの実施、ニュースレターの発行、等を実施した。 <u>B. 防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化(行政)</u> → 予定通り、ユニオン災害対策委員会(UDMC)の定期会合開催支援と行政予算獲得促進、サイクロンセンター管理委員会の会合実施支援、サイクロン防災プログラム(CPP)定例会議実施支援、を行なった。 <u>C. 持続可能な開発に向けた本事業の活用</u> → 予定通り、類似プロジェクト研究と情報収集、終了時評価を実施した。
(3) 達成された成果	<u>A. 防災教育システムの整備と地域住民の意識向上支援活動(教育現場・世帯)</u> 指標 1: DRR 教育を受けた生徒の 8 割以上の家庭で、防災のための具体的な行動が取られる。 → 新築の家を高床にする、屋根の上にかかる木の枝を払う(過去、サイクロンの強風で枝が折れて屋根を壊し、多くの死亡事例が発生しているため)、保存食の準備、雨季に多様なメディアから天気予報を確認する、といった行動変容が、世帯レベルで確認された(調査世帯のうち 78%)。 終了時評価の結果でも、非活動地と比較して活動地の生徒の防災に対する理解は非常に良いことが確認された。活動地の生徒の結果は事業前と比較して 34.2%改善したのに対し、非活動地では 1.3%の改善に過ぎなかった。一方、家庭内での情報共有については、母への共有はなされているが、父への共有が少ないという課題が見られた。 指標 2: 13 の対象校のうち 7 割(9 校)で防災教育に係る年間計画が立てられ、実施される。 → 対象 13 校で、年間計画に沿って DRR 授業が 39 回実施され、1,103 人の生徒が参加。出席率は 94%。 指標 3: 対象 13 校以外に、防災教育に関心を示す 2 校以上の学校に

教材が配布され、課外授業が実施される。

→ 昨年度の時点で関心を示している学校はあったものの、今年度本事業期間中に、具体的な課外授業の実施には至らなかった。

その他：

- ・ 8か所で8回の文化イベントを開催し、約2,200人に防災メッセージを普及することができた。

B. 防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化（行政）

指標 1：UPがUDMCに10万タカ以上予算配分する（現在5万タカ）。

→ 2015-2016年度は80,000タカが、UP（行政）からUDMCへ予算措置された。また、予算の使い方についても、前年度は防災（発災前）計画の60%にしか予算が使われなかったのに対し、2015-2016年度は全計画に対して予算が執行され、活動が実施された。一方、発災時のために確保している予算については、予定通りには執行されず、積み立てられていると報告されている。以上から、予算の適切な管理運営能力が向上していることが、確認された。

指標 2：UDMCの80%以上の会議にCPP、サイクロンシェルター管理委員会、NGOリーダーが参加する。

→ UDMCはプロジェクトからの資金支援なしに月例会議を継続実施。平均出席率は83%。

指標 3：UDMCが地域の防災リスク削減に関する活動計画を策定する。

→ UPへの予算申請前に、活動計画が策定された。また、2015年4月にUDMCメンバーへの再研修を実施し、29名が参加。計画策定のみでなく、活動の実施も行なえていることが確認された。

その他：

- ・ 2015年7月29-30日に事業地を襲ったサイクロンKomenの際、サウスカリUDMCは郡災害管理委員会、CPPリーダー、シェルター管理委員会、NGO等の関係者と協調して、早期警戒情報発出等、積極的に対応したことが確認された。
- ・ PSF管理委員会の会議が23回実施。全ての委員会が会議を開いた。
- ・ バゲルハット県での成果共有会議を2015年3月に実施。県知事も出席し、草の根でのDRR及び啓発活動に高い評価が集まった。参加者38名、6つの新聞に掲載された。
- ・ 終了時評価の結果、UDMCが以前より活発に活動していることが確認できた。但し、計画立案・実施というサイクルを自分で回せるほどにはなっていないという課題も確認された。

C. 持続可能な開発に向けた本事業の活用

指標：実践的防災教育普及のための次フェーズの事業計画が、現地パートナーNGOによって策定される。

→ 本事業終了後に、本事業の成果を発展・普及させるための後継事業につき、JJSにより事業デザインがされた。

その他：

	・ 事業の発展的展開を視野に入れ、県・郡レベルの関係者へ聞き取り調査を実施。郡レベルには地方政治特有の確執があり、事業実施の阻害要因となり得ることが確認できた。
(4) 持続発展性	本事業期間においては、UDMC 定例会合への資金支援もしないなど、パートナー団体 JJS による介入を極力減らし、地域での自律的な防災活動が行われるようになることを目指して活動を実施した。それでも、上記(3)に見られるとおり、学校での防災教育が継続して実施され、世帯レベルでの行動変容が確認されたり、UDMC が活発に活動を継続するなど、事業終了後も自律的に地域の防災活動が実施されていくことを示唆する成果が見られた。 また、本事業の成果を他地域へも広く普及・展開していくための後継案件形成が、パートナー団体 JJS によって行なわれた。これも、本事業の成果の持続発展性を保障するものと思料する。